



## 第63回関西財界セミナー

2025年2月6日～7日の2日間、関西経済連合会は関西経済同友会と共催にて「第63回関西財界セミナー」を開催した。

今年のメインテーマは、「強靱に、果敢に、羽ばたく関西～未来社会のデザイン元年～」。本年は阪神・淡路大震災から30年という節目にあたることから、会場を従来の京都から神戸に移し、神戸ポートピアホテルにて開催した。

当日は、企業経営者ら約750名の参加者が一堂に会し、経営者そして関西が、向き合うべき喫緊の課題や、検討すべき中長期的な視点に立った発展戦略などについて、具体的なかつ実践的な議論を尽くした。

\*記事内に掲載している役職名は関西財界セミナー開催当時のもの。

「未来社会のデザイン元年」として、ここ関西から羽ばたく

**近**年、自然災害が頻発化している。2024年元日に起きた能登半島地震によって多くの方が被災されたことは、記憶に新しい。南海トラフ地震の発生も懸念されるなか、あらためて事前の備えに真摯に向き合う必要性が高まっている。また、深刻な人口減少社会を迎えるわが国において、将来を担う世代への細やかな支援や教育の実施、さらには国際競争力を持った力強い地域・都市づくりは喫緊の課題である。一方、国外ではロシアのウクライナ侵攻や中東紛争に終わりが見えず、東アジアでも緊張が高まっている。混沌とするグローバルリスクに対峙するなかで、資源自律経済を意識し、サステナブル社会の実現に向けた循環型経済への道筋をつけることもまた重要となっている。

こうした状況のもと、2025年大阪・関西万博が示す未来社会を実現させ、本年を「未来社会のデザイン元年」として関西から羽ばたく年とするために、今回の関西財界セミナーは「強靱に、果敢に、羽ばたく関西～未来社会のデザイン元年～」をメインテーマに据え、阪神・淡路大震災から30年の節目にあたる年ということで、神戸にて開催した。

初日の午前には開催地自治体を代表して齋藤元彦 兵庫県知事、久元喜造 神戸市長からあいさついただいたのち、震災からの再生を願う「復興の歌」、また鎮魂と希望を込めた「心の歌」として長年親しまれてきた『しあわせ運べるように』を神戸大学混声合唱団アポロンに歌っていただいた。

主催者問題提起では、松本正義 関経連会長が「4月に開幕する大阪・関西万博が示す未来社会の実現に向け、経営者の皆さまに議論いただきたい

い」と、6つの分科会それぞれに対し討議の論点を示した。そして最後に、「関西のさらなる発展に向け、ぜひ具体的かつ実践的な議論をお願いする」と参加者へ力強く呼び掛けた。その後、僧侶である松本紹圭氏が基調講演を行った。

初日の午後から2日目の午前にかけては、「ポスト万博を見据えた関西の未来図」「災害対応における企業および地域の防災力向上にむけて」「激動の国際情勢下におけるグローバルリスクと企業経営」など6つのテーマで分科会討議を実施。各会場で活発に議論が展開された。

2日目の午後には、「関西財界セミナー賞2025」の贈呈式や、元民放解説委員長、海洋冒険家の辛坊治郎氏による特別講演を実施。その後、各分科会の議長による議長報告を行い、最後に総括として永井靖二 関西経済同友会代表幹事が主催者を代表して「主催者声明」を発表し、閉会した。

## 基調講演

### 私たちは「よき祖先」になれるか

僧侶

松本 紹圭 氏



気候危機の脅威に向き合うなかで、人間以外の存在を重要なステークホルダーとしてとらえるなど、自然に対する人間の優位性を見直す動きがある。また、生成AIの登場により、「知性・ログス（言語や論理等）が人間と他の存在を差別化するもの」という西洋に根強い考え方が反省を迫られ、動物とも共通する身体性や感性が人間とAIを分けるものという考え方が生まれている。こうした脱人間中心主義・脱人間優位の発想は、あらゆる存在は相互存在的であるという日本の仏教やアニミズムの考え方と共通しており、日本の思想が世界各地の先住民族に残されてきた叡智と共鳴し、これからの社会をリードする価値観が生まれる可能性があると思われる。

世界経済フォーラム（ダボス会議）や国連などでは、将来世代を重要なステークホルダーとして位置づける動きがある。社会の見方の変化に伴い、成長を手放すのではなく、その中身を変えていく必要がある。またビジネスについても、従来の「戦い」ベースの発想を脱し、勝利をめざすというよりも、共に成長をしていくよき仲間をつくるスタイルに変わっていきだろう。経済界の皆さまには「グッド・アンセスター（よき祖先）・カンパニー」をめざしていただくことを期待する。

## 特別講演

### 大阪・関西万博への期待と万博後の関西経済について

元民放解説委員長、  
海洋冒険家

辛坊 治郎 氏



日本が1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博で戦後復興を世界に示したように、中国は2008年の北京オリンピックと2010年の上海万博で成長を世界に示した。2025年大阪・関西万博は、先進国が開催する万博のあり方を形作る第一歩になるだろう。

大阪万博へは会場近くの親戚宅から通い詰めた。こんなにすごい世界があるのかと感動し、もっと世界を見たいと思った経験が、後の私の人生に多大な影響を与えた。

デジタル化が進み、居ながらにしていろいろなものを見たり、疑似体験できたりするようになり、わざわざ会場に足を運ぶ必要はないと思われるかもしれないが、大屋根リングによって実際にこの目で見た景色は想像以上で、夫婦分の入場券を購入した。いろいろ言われているが、ロンドン万博の水晶宮、パリ万博のエッフェル塔に匹敵する建造物だと思う。

“未来社会＝デジタル”と考えがちだが、結局、大阪・関西万博について多くの人の記憶に残るのは、大屋根リングからの素晴らしい眺めや会場で食べた各国の珍しい料理の味だったりする。いくらデジタル化が進んでも実際に体験することへの欲望、熱意は衰えないものだ。

ぜひ大阪・関西万博を訪れて、大屋根リングを歩いてほしい。それだけでも行く価値があると私は思っている。

（文責 関経連事務局）



## 第1分科会

### ポスト万博を見据えた関西の未来図

#### 議長



三菱UFJリサーチ&  
コンサルティング  
代表取締役副社長  
**村上 裕史**



竹中工務店  
取締役会長  
**難波 正人**

#### 問題提起者

2025年日本国際博覧会協会副会長(理事)、  
IBM Research IBMフェロー、日本科学未来館館長  
**浅川 智恵子**

メディアアーティスト、  
2025年日本国際博覧会テーマ事業プロデューサー、  
経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会委員  
**落合 陽一**

関西学院大学名誉教授  
**角野 幸博**

大阪・関西万博を通して描く未来社会の姿やその実現に向け、た取り組みを共有した上で、ポスト万博を見据えた関西の未来図について意見を交わした。

浅川氏は、視覚障害者の移動を支援するナビゲーションロボット「AIスーツケース」を例にあげ、「発明と社会実装は車の両輪。万博には新技術を普及させる力がある」と訴えた。落合氏は、自身がプロデュースする万博のシグネチャーパビリオン「null<sup>2</sup>(ヌルヌル)」の活動をふまえ、「社会実装に向けて法的規制や倫理的課題はあるが、万博を通じて得られる知見・ノウハウの蓄積が重要」と指摘した。角野氏からは「大阪・関西を①大阪都心東西軸、②関西大東西軸、③西日本大東西軸という3重の軸でとらえ、イノベーション・カルチャーを強化していくこと」が提案された。

村上・難波両議長は「①成長分野やAI等への積極投資、人材育成、産業基盤の強化、②3つの東西軸を中心に夢洲からせとうち、西日本まで広がる文化・観光、MICE・IRを生かした都市ブランディングの強化、大阪・関西版SXSW(サウス・バイ・サウスウエスト)\*の検討・推進、③万博の魅力向上および中長期的に万博レガシーを創出する仕組みの整備に、産学官一体で取り組むことが重要である」と議論を総括した上で、「万博を“使い倒す”意気込みで大いに活用し、産業創造につなげていこう」と呼びかけた。

\*米国テキサス州オースティンで毎年3月に開催される世界最大級の融合型ビジネスカンファレンス&フェスティバル

## 第2分科会

### 日本発・日本型「循環経済(サーキュラーエコノミー)」で新産業創出を目指そう

#### 議長



日本政策投資銀行  
常務執行役員  
関西支店長  
**牧 裕文**



三井住友銀行  
取締役兼  
専務執行役員  
**道岡 俊浩**

#### 問題提起者

地球環境戦略研究機関理事、  
東京大学未来ビジョン研究センター特任教授  
**武内 和彦**

デロイト トーマツ コンサルティング執行役員  
**丹羽 弘善**  
アールプラスジャパン代表取締役社長  
**大竹 篤**

武内氏は、地球が直面するさまざまな課題を解決するには、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合的実現をめざすべきであると解説。企業は価値観のパラダイムシフトをはかり、循環経済や地域循環共生圏といった概念を念頭に置いたビジネスを推進・強化すべきと訴えた。

丹羽氏は循環型社会におけるルール作りを欧州が先導しているなか、日本にはビジネスモデルの変更や新たな構築が必要であると指摘。企業の事業そのもので社会課題を解決し、社会価値と企業価値の創造を両立させるCSV(共通価値創造)の考え方のもと、企業戦略を考えることが重要だと発言した。

大竹氏は、プラスチックの利便性を享受しながら持続可能な社会とするには、サーマルリサイクル依存からの脱却をめざしつつ、経済合理性や顧客の納得等を確保しながら、官民連携による仕組みの構築、動静脈連携による新産業創出などに取り組み、そのなかで生産者と消費者双方に意識改革や行動変容を促し、現実解を積み上げていく必要があると訴えた。

牧・道岡両議長は「関西企業の取り組み姿勢が、コストの課題を超えて非常に前向きであることが確認できた。官民が連携しやすい土壌、地域に根づく『三方よし』の精神、そして2025年大阪・関西万博などの“関西の強み”を生かし、日本の循環経済の構築に貢献していく」と2日間の討議を総括した。

## 第3分科会

### 未来社会を「教育」でデザインする～次世代人材育成における企業の役割～

#### 議長



博報堂  
常務執行役員  
関西支社長  
**藤川 博章**



日本生命保険  
代表取締役副社長  
執行役員  
**三笠 裕司**

#### 問題提起者

関西大学教育推進部副部長・教授

**山田 剛史**

法政大学キャリアデザイン学部教授

**児美川 孝一郎**

東京大学・東北大学・北海道大学・  
お茶の水女子大学 非常勤講師

**宇野 健司**

東京工科大学工学部教授

**戸井 朗人**

山田氏は、国内外の社会の変化や少子化を主因とする大学経営の危機に触れるとともに、豊かで便利な時代の大学生が極度に挑戦を避ける傾向を説明。大学において、社会とのつながりを意識した教育を行う重要性を訴えた。児美川氏は、新卒一括採用や企業内教育を前提とする従来の日本的雇用が崩れ始め、大学と企業の連携が円滑でなくなったことに加え、大学進学率が約60%となるなかで見えてきた大学教育の課題について説明した。

一方、宇野氏は、自ら考え、行動する人材を育成するリーダーシップ教育が日本の大学に求められていると指摘。関西の企業が連携し、大学で双方向型のディスカッション授業を提供することを提案した。

戸井氏は、地元の中小企業との協力により進めている、学生が企業で一定期間就業するプログラム「コーオプ教育」を紹介。企業にとっては若者が働くことによる組織の活性化が期待でき、学生にとっては高度な技術を支える日本企業を知る機会となることから、日本の将来を見据えた人材育成の一つの有効な手法であると述べた。

藤川・三笠両議長は「若者の意識が変化し、従来型の雇用システムが限界を迎えつつあるなか、競争力の源泉たる人材の強化は急務である。次代を担う自律型の人材を生み出すべく、企業と大学が連携して育成に取り組むことが重要である」と議論をまとめた。

## 第4分科会

### 災害対応における企業および地域の防災力向上にむけて

#### 議長



バンドー化学  
取締役会長  
**吉井 満隆**



関西エアポート  
代表取締役社長  
CEO  
**山谷 佳之**

#### 問題提起者

阪神電気鉄道代表取締役・取締役会長

**秦 雅夫**

関西広域連合広域防災局長、兵庫県防災監

**池田 頼昭**

名古屋大学名誉教授、  
あいち・なごや強靱化共創センター長

**福和 伸夫**

秦氏は「防災・減災体制の整備に関しては、経営者の防災・減災意識における視点の転換や、サプライチェーン等との連携強化など、継続的なレベルアップが必要である」と指摘した。討議では「サプライチェーンにより企業活動が成り立っている実態をふまえると関係先との連携は重要」との意見が出た。

池田氏は「震災の経験と教訓を世代・地域を超えてつなぐことや、社会インフラ・経済活動におけるレジリエンスの強化等に官民が連携して取り組むことが重要」と説明。参加者からは、防災に関する情報の一元化やデータ連携等の分野で官民が連携した取り組みを行う必要性への指摘や、観光客に対する情報発信などの対応力強化を求める声があがった。

福和氏は「災害対応力の強化に向けて、自律・分散・協調型の国土をめざすことが重要である。地域主体の官民連携の場は非常に効果的であり、関西地域のリード役として関西広域連合に期待している」と述べた。討議では「大規模災害に対する防災対策は基礎自治体、県単位でも難しい。府県を越えた広域的な仕組みの整備が必要である」などの発言があった。

議論を受け、吉井・山谷両議長は「企業経営者には、防災・減災を経営方針の上位に位置づけ、平時から関係企業や地域と協力関係を構築することが求められる。あわせて広域的な仕組みの整備や防災庁の役割等に関し議論することが必要である」と総括した。



## 第5分科会

### 激動の国際情勢下におけるグローバルリスクと企業経営

#### 議長



三菱商事執行役員  
国内開発担当(兼)  
関西支社長  
**丸山 徹**



丸一鋼管  
代表取締役  
会長兼CEO  
**鈴木 博之**

#### 問題提起者

キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問

**宮家 邦彦**

慶應義塾大学総合政策学部教授

**白井 さゆり**

三菱総合研究所チーフコンサルタント

**丸貴 徹庸**

豊田通商執行幹部サプライチェーン本部COO

**金澤 勇一**

宮家氏は、日本が第2次トランプ政権とうまくやっていけるかは、日本が安定政権を構築し、実行力で結果が出せるかにかかっていると指摘した。

白井氏は、今後10年間はグローバルサウスの時代であると述べ、そこでどう商機を生み出すかを考えていかなければならないと問題提起した。

丸貴氏は、外部環境の変化のモニタリングをふまえ、取り得る選択肢にどれだけの幅を持たせられるかが、レジリエントな経営に求められると訴えた。

金澤氏からは、リスク耐性の強化とワーストケースの想定が重要であり、地政学や自然災害リスクを考慮したリスク分散型経営が求められるとの指摘があった。参加者からは、「変化の予兆をつかむため、インテリジェンス基盤の確立が大切」「複雑化するサプライチェーンの対応にはITやDXの活用が必須」「サイバーセキュリティは大きなリスクファクターになり得る。国レベルでITセキュリティに精通した人材を育成することが必要」などの意見が出た。

鈴木・丸山両議長は、①サプライチェーンの形は企業によって異なりその対策は個社の判断となる、②日本は現状、世界から信頼を得られているが、慢心せずさらに競争力を磨いて対応する必要がある、③激動の国際情勢下においては、各国の情勢把握に加え日本の状況を正しく理解し、時には足元に立ち返ることも重要である、と2日間の討議をまとめた。

## 第6分科会

### これからの都市の力

#### モデレーター



りそな銀行  
営業サポート統括部  
本業支援グループ  
統括グループリーダー  
**藤原 明**



ジャトー執行役員  
**上野 信子**

#### 意見発表者

スマートシティ・インスティテュート代表理事、  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング専務執行役員  
**南雲 岳彦**

E-DESIGN代表取締役

**忽那 裕樹**

コード・フォー・ジャパン プロジェクトマネージャー、  
Code for OSAKA 副代表理事

**東 健二郎**

福岡地域戦略推進協議会(Fukuoka D.C.)事務局長

**石丸 修平**

南雲氏は、関西エリアにおける「都市の力」を高めるためには、世界のトップ都市が注力している①ディープテック、②スタートアップ、③ウェルビーイングシティの3つの獲得に取り組むべきと提案した。

また、忽那氏は水都大阪に関する取り組みに携わった経験をふまえ、都市の発展には「都市の成長や市民の幸福をめざす活動をサポートする中間支援組織が必要」と指摘。東氏はデジタル民主主義プラットフォーム“Decidim”について紹介した上で、「シビックテックアプローチによる丁寧な合意形成や人材育成が大切である」と提言した。

石丸氏は、福岡における産官学民での事業創出プラットフォームの取り組みをふまえ、都市に対する企業・企業人の使命として、①価値観の変化や新たなニーズの把握、②都市に対する当事者性と客観性の確保、③行政・民間の間に立つ“interpreter(通訳者)”となる人材・組織の創出をあげた。

藤原・上野両モデレーターは、これからの都市は社会価値を生み出すプラットフォームであるべきと議論を振り返った。そしてその実現に向け、企業は、社員の多様な社会価値を認めて任せる意識変革や行政を巻き込んだ有機的コミュニティの形成、「突破できる人」を創るためのサポート体制の創設などに取り組み、ビジネスエコシステムを構築することが重要であると総括した。

## 第63回関西財界セミナー 主催者声明

大阪・関西万博の開幕を間近に控えたいま、将来を担う世代に明るい未来を示し、万博をスプリングボードとした成長発展の道筋を描くことが求められている。

世界に目を向けると、長引く紛争や主要国での政権交代などにより国際社会は複雑化、多極化し、気候変動をはじめとする地球規模の課題にも直面している。また、阪神・淡路大震災から30年にあたる本年、大規模な自然災害への備えについても官・民が一体となって改めて検証し、取り組みの強化を図る必要がある。

私たち経営者は、このような課題に立ち向かいつつ、本年を「未来社会のデザイン元年」としてここ関西から羽ばたく年とするために、以下のことを実践する。

- 「いのち輝く未来社会」の実現に向け、大阪・関西万博で示す技術やアイデアをいち早く社会実装するとともに、関西広域の観光振興戦略を具現化するなど、産・官・学が力を結集した持続的な仕組みを構築する。
- サーキュラーエコノミーへの移行は、気候変動対策や生物多様性の保全に貢献し、資源自律経済や質の高い生活を実現する。官民が連携してルールメイクを進めるとともに、消費者の行動変容を促し、日本発・日本型「循環経済」を世界に発信する。
- 生産年齢人口が減少するなか、期待と現実のミスマッチによる離職や生産性の低下は、経済社会にとって大きな損失である。勤労観が変化していることを認識したうえで、未来を担う若者が社会で活躍できるよう、大学・学生・企業で人材育成の仕組みをつくり上げる。
- 近年、自然災害が激甚化、頻発化している。これまでの災害から得た経験や教訓を活かさなければならない。人々のいのちを守り、迅速に日常の生活を取り戻すために、企業と自治体は平時から相互に連携しながら、自助・共助・公助の各側面において自然災害に向き合い、備える。
- 主要国における政治状況の変化が、グローバルな経営環境について再考を迫っており、また、世界各地の紛争を終結する道筋も困難を極めている。企業は経済ナショナリズムの台頭に備え、国際情勢の変化を敏感に捉えると同時にサプライチェーンを見直し、経営のレジリエンスを高める。
- これからの都市は、大量生産・大量消費・大量廃棄という従前の経済システムに支えられたものから持続可能性を重視する価値基準によるものへと変化していく。社会価値が経済価値を高める視点から、都市のビジネスエコシステムを構築する。

以上



# 関西財界セミナー賞 2025

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。



## 大賞

### グラングリーン大阪 開発事業者



#### 〈受賞理由〉

うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」が2024年9月に先行まちびらきした。関西の交通結節点である大阪・梅田駅に直結した広大な「うめきた公園」やイノベーション施設「JAM BASE」のオープンにより、都市の魅力向上とにぎわい創出に貢献している。

#### 〈受賞コメント〉 大野 郁夫 三菱地所 執行役常務

グラングリーン大阪は官民一体のプロジェクトとして「緑とイノベーションの融合拠点」をコンセプトに開発を進めた。先行まちびらき以降、多くの方に来訪いただいている。今後も大阪府・市や関西経済界に協力いただきながら、うめきたから元気を発信し、関西の魅力向上に資するように頑張っていきたい。

## 特別賞

### 一般社団法人 COMING KOBE実行委員会



#### 〈受賞理由〉

阪神・淡路大震災の被災地である神戸でチャリティー音楽イベントを2005年以降毎年開催し、震災の記憶を後世へつなぐとともに、会場内で集めた募金を「神戸からの恩返し」として国内外の震災被災地への支援に活用している。

#### 〈受賞コメント〉

藤井 治博 実行委員長

中学生のころに阪神・淡路大震災を経験したことをきっかけに、2005年からチャリティー音楽イベントを継続して開催し、20年を迎えた。会場内で参加者から集めた募金を被災地に寄付しており、多くの方々の力を借りて開催できていると実感する。2025年は5月に開催を予定している。ぜひご来場いただきたい。

### 京都学生祭典実行委員会



#### 〈受賞理由〉

人口の約1割を学生が占める京都市で「京都学生祭典」を毎年企画・運営している。学生が主体的に地域社会の課題解決に取り組み、行政や経済界がバックアップする体制は、若い力を地域活性化につながるモデルとして注目されている。

#### 〈受賞コメント〉

篠原 萌花 第22回京都学生祭典 実行委員長

毎年10月に開催する京都学生祭典の運営や、ボランティアなどを通じた地域貢献に取り組んでおり、京都府・市や京都経済界、地元住民の皆さん等に支えられて活動している。今後も地域活性化に向けて、学生一同、努力を続けていくのでご支援たまわりたい。今年の京都学生祭典に皆さまぜひお越しください。

### 株式会社ホテルニューアワジ



#### 〈受賞理由〉

関西を中心に旅館やホテルを経営。「街の灯りを消してはならない」を合言葉に、経営難や廃業に陥った宿泊施設の再生にも取り組む。地域の雇用の維持・創出、地産地消の取り組みで、観光業を通じた地域活性化をけん引している。

#### 〈受賞コメント〉

木下 学 代表取締役社長

1953(昭和28)年に淡路島で創業してから約45年間は1軒の民宿として運営していたが、ご縁があって全国のホテル・旅館の再生に携わるようになり、今では20軒の宿泊施設を運営している。観光業を通じて、地域全体そして従業員の生活が豊かになることをめざし、これからも努力していきたい。

**株式会社ビジョンケア**  
代表取締役社長 高橋 政代 氏



〈受賞理由〉

神戸アイセンターを設立し、視覚障害者の問題解決に向けた研究・臨床・患者ケアの一体化を推進。さらに、研究室や病院から生まれるシーズを事業化するため会社を設立し、医師・研究者・経営者として再生医療の発展に貢献している。

〈受賞コメント〉

ビジョンケアはiPS細胞の世界初の臨床応用に成功したチームにより設立した会社である。再生医療の実用化には新たなビジネスモデルが必要であったため、同社を立ち上げ、代表取締役社長に就任した。神戸から日本全国、ひいては世界に道を広げていきたいと思っている。ぜひ応援していただきたい。

**フジモトゆめグループ**  
社会福祉法人隆生福祉会  
理事長 藤本 加代子 氏



〈受賞理由〉

グループの経営者として、業界に先駆けて介護ロボットを導入するほか、福祉先進国と連携した人材育成を実施するなど、福祉サービスの向上と働きやすい職場環境づくりに革新的なアプローチを行っている。

〈受賞コメント〉

19年間専業主婦だったが、眼科医で会社を営んでいた夫を亡くし、突然経営者になった。当初は経営のことは何もわからなかったが、会社も家庭もマネジメントは同じだと考え、「母性の経営」を掲げ、社員のお母さんになろうと決心した。そのおかげで輝く女性賞を受賞できた。今後ますます輝いていきたい。

**株式会社ソーイング竹内**



〈受賞理由〉

地場産業の播州織を持続可能な産業とするため、二次元バーコードを用いたノウハウの共有化や最新機器導入による省力化等により女性が主体となって長く働ける就労環境を整備し、女性雇用の創出に貢献している。

〈受賞コメント〉

竹内 裕児 代表取締役  
兵庫県多可郡にて縫製加工・卸売業を営んでおり、現在、従業員の7割以上が地元出身者を中心とする女性である。今回の受賞は、従業員一人ひとりの努力の賜物だと思っている。当社では仕事を通じた人間形成を重視しており、縫い合わせて離れないような人間関係の構築をめざし、今後も業務に邁進していきたい。

**株式会社**  
ママクリエイターラボ



〈受賞理由〉

子育て中の女性を対象とした在宅WEBクリエイターの育成スクール事業により仕事のスキルの育成と就労支援を行っている。成長分野であるデジタル業界への女性の進出を促し、子育てと仕事の両立に新たな選択肢を提供している。

〈受賞コメント〉

榎原 杏奈 代表取締役  
以前は百貨店に勤務していたが、私自身も出産・育児を経験するなかで、子育てとキャリアの両立が難しいと感じた。同様の悩みを抱える女性を応援したいと思い、事業を立ち上げた。現在、全国に約360名のママクリエイターが誕生している。企業理念である「じまんのママ」1万人をめざし、今後も努力していきたい。